

北海道市町村振興協会

いきいき通信

2019年12月2日発行

第16号



公益財団法人 北海道市町村振興協会

060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目2番地 北海道自治会館6階

電話:011-232-0281 ホームページ:<http://www.do-shinko.or.jp/>

ハロウィンジャンボ宝くじの販売状況等について

令和元年度のハロウィンジャンボ宝くじは、9月24日(火)から10月18日(金)までの25日間、販売されました。

10月8日(火)には、40代目幸運の女神、谷山美香さんがハロウィンジャンボ宝くじPRのために来道され、当協会を訪れました。

発売実績は、残念ながら昨年に比べ全国で14.6%減、北海道でも17.7%減となりました。この結果、北海道への収益金配分額は約6億750万円となり、昨年度に比べ約1億1,100万円、15.5%減少しました。

市町村には時効金と合わせて今年度中に交付します。



Topics 協会事業のお知らせ



北海道市町村職員政策研修会を実施しました

「令和元年度市町村職員政策研修会」(後援:北海道、北海道市長会、北海道町村会)を11月14日(木)、札幌市中央区のホテルポールスター札幌で開催しました。研修会には市町村職員等約140人が参加し、講演に熱心に耳を傾けていました。

講演Ⅰでは、内閣官房参与、福島復興再生総局事務局長の岡本全勝氏が「明るい公務員講座～地方公務員の働き方改革」をテーマに、自治体の働き方改革の課題、企業等の取組事例、職員への指示

の方法など自身の経験談を交えながら講演しました。仕事の効率化については、「会議はあらかじめ終了時間を決めておく。内部資料はA4用紙1枚にまとめる。連絡は時間をかけてメールを打つより電話する」などの具体的なお話がありました。

講演Ⅱでは、北海道をフィールドとして調査・研究を行う一般社団法人北海道総合研究調査会理事長の五十嵐智嘉子氏から「第2期地方版総合戦略の立案と推進方法」をテーマに「北海道でも人口減少が進む。第1期総合戦略を検証し、第2期では各自治体において、新たな視点の盛り



込み、既存プロジェクトの磨き上げなどについて検討を進めてほしい」といったお話がありました。

なお、講演の要旨は、令和2年1月発行の市町村政策情報誌プラクティスに掲載します。

市町村職員国内先進事例研修を実施しました

令和元年度市町村職員国内先進事例研修は、10月27日(日)～30日(水)の4日間の日程で、14市町村の職員のほか、市長会及び町村会の職員、総勢16人が、和歌山県有田川町、奈良県下市町及び大和高田市の1市2町を訪問しました。

有田川町では、ごみの分別精度向上や自治会のごみステーション管理により、高品質の資源ごみが排出され、資源ごみ収集運搬処理業者に収集料を支払わず、逆に年間200万円以上の収入を得ている取組のほか、太陽光発電や県営多目的ダムを利用した町営小水力発電所の再生可能エネルギーなど、「有田川エコプロジェクト」の取組について理解を深めました。



電動運搬車「らくらく号」

下市町では、産学官の連携事業として、高齢で農業を諦めようとしている営農者をさらに10年間延長して、楽しく現役を続けられる「らくらく農法プロジェクト」の取組を学びました。

この取組は、若者は特産品の柿の実を栽培し、高齢者は重くて大変な果実生産から軽くて楽な柿の葉づくりへシフトする「らくらく栽培」や、急勾配の山でも簡単に運転できる電動運搬車等の開発、「らくらく体操」の考案などです。

大和高田市では、市内大型店舗撤退での通行量の減少による商店街の衰退や空き店舗増加の防止策として、高齢者の健康づくりと居場所づくりをテーマとし、「お年寄りに優しく、元気になる商店街」を目指した「商店街賑わい再生」の取組について研修しました。空き店舗を活用した高齢者の交流の場「片塩わかがえり一な」では、スポーツ教室や文化教室等が行われていました。

申請見込額調査の実施について

当協会の令和2年度予算編成に向けて、研修支援事業と助成事業の申請見込額調査を実施しています。申請予定のある市町村は、12月13日(金)までに回答をお願いします。

なお、詳細は当協会ホームページに掲載しています。

(研修支援事業)

- ・地域づくりセミナー開催支援金交付事業
- ・市町村職員まちづくり研修会開催支援金交付事業

(助成事業)

- ・いきいきふるさと推進事業助成金
- ・先駆的調査・実証プロジェクト推進事業助成金

市町村アカデミー等研修受講助成金の申請開始受付は1月中旬頃を予定

市町村アカデミー、国際文化アカデミー、建設研修センター及び下水道事業団研修センターの研修を受講した市町村職員の旅費を対象に助成を行います。公務による特別職(市町村長や議員、嘱託職員、非常勤職員等)の受講も対象となります。昨年は、建設研修センター及び下水道事業団研修センターを受講した市町村職員の申請漏れが多く見られました。交付要綱をご確認の上、申請漏れのないようお願いします。

なお、令和2年1月中旬頃に各市町村へ電子メールで申請受付についてお知らせします。

今後の主な行事予定

※当協会の年末年始休暇は、令和元年12月31日(火)から令和2年1月5日(日)までとなっております。